



2023年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月9日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 2022年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	30,126	23.8	2,016	15.3	2,399	0.5	540	66.3
2022年1月期第3四半期	24,334	26.7	2,379	6.7	2,386	3.3	1,601	4.3

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 811百万円 (56.4%) 2022年1月期第3四半期 1,860百万円 (50.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	14.38	
2022年1月期第3四半期	42.28	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	23,605	17,677	74.8
2022年1月期	22,581	17,624	78.0

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 17,665百万円 2022年1月期 17,616百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		14.00	14.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,088	17.0	4,002	23.0	3,926	17.8	1,800	18.9	47.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社 (社名)ピットクルー株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	38,156,000 株	2022年1月期	38,156,000 株
期末自己株式数	2023年1月期3Q	663,930 株	2022年1月期	400,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	37,571,042 株	2022年1月期3Q	37,886,118 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルにおける課題をシームレスに解決し経営効率化を推進するために、2月に主要事業会社であるポールトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの3社を合併いたしました。同様に2月に株式会社MIRAIt Service Design、株式会社ソフトワイズ、株式会社MSD Secure Service及び盛達テクノロジー株式会社を合併いたしました。ポールトゥウィン株式会社では、グループにおける更なる経営資源の集約、効率化を進めることを目的として5月に株式会社第一書林を吸収合併、9月には本社移転及び上社センター、名駅センター並びに千種センターを移転統合し名古屋センターを開設しました。エンタライズ株式会社では、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として5月にPTWジャパン株式会社を吸収合併し、合併後、「PTWジャパン株式会社」へ商号変更いたしました。株式会社キュービストでは、8月に株式会社カラフル、Panda Graphics株式会社を吸収合併いたしました。海外では事業拡大を目的として、4月にPTW New Zealand Limited（ニュージーランド現地法人）を設立いたしました。国内外子会社において、管理職層の積極的な人材採用、広告施策等を進めており、また、子会社間のシナジー向上を図る初の試みとして、「東京ゲームショウ2022」、「東京ゲームショウ VR 2022」へポールトゥウィン株式会社、PTWジャパン株式会社、株式会社CREST、株式会社キュービストの4社が合同出展いたしました。1518 Studios, Inc.（米国現地法人）ではロシアやウクライナ国内のスタッフへ2Dアート開発等の業務を委託しておりましたが、昨今のウクライナ情勢により当初事業譲受時に計画していた事業遂行が困難になったことから、1518 Studios, Inc.に関するのれんや無形資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,126,523千円（前年同期比23.8%増）、営業利益は2,016,541千円（同15.3%減）、経常利益は2,399,109千円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は540,208千円（同66.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。ポールトゥウィン株式会社では、3社合併効果を活かし、業務のDX化を支援する「DXアシスト」、メタバースの運用を支援する「メタバースplus」等の各種サービス開発、クロスセルを推進いたしました。また、前第3四半期連結累計期間より株式会社MIRAIt Service Design、第1四半期連結会計期間より株式会社Ninjastarsが新規連結されております。この結果、国内ソリューションの売上高は19,079,831千円となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。1518 Studios, Inc. がウクライナ情勢の影響を受け、グラフィック開発の受注は減少いたしました。音声収録、ローカライズ、カスタマーサポートの受注は堅調に推移するとともに円安により売上が増加いたしました。この結果、海外ソリューションの売上高は9,133,435千円となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、グラフィック開発、ゲームパブリッシング、アニメ制作、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社キュービストでは、各種ゲームのグラフィック開発を受注し、株式会社CRESTでは、ゲーム、アニメ、クロスメディア、MD（マーチャンダイジング）事業などIP（知的財産）の価値を最大化する360°ビジネスを行っております。この結果、メディア・コンテンツの売上高は1,913,256千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,045,547千円(6.4%)増加し、17,385,577千円となりました。これは、主に現金及び預金が193,047千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,088,818千円、その他(未収入金等)が242,740千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22,159千円(0.4%)減少し、6,219,583千円となりました。これは、主に建物及び構築物が272,015千円、投資有価証券が348,820千円、敷金及び保証金が163,888千円増加したものの、のれんが613,767千円、無形資産が354,148千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,023,387千円(4.5%)増加し、23,605,160千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて971,785千円(23.4%)増加し、5,130,426千円となりました。これは、主に未払法人税等が218,773千円減少したものの、未払金が647,276千円、賞与引当金が198,414千円、その他(前受金等)が255,087千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,703千円(0.2%)減少し、796,909千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が25,107千円増加したものの、長期借入金が32,515千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて970,081千円(19.6%)増加し、5,927,335千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,305千円(0.3%)増加し、17,677,825千円となりました。これは、主に自己株式が273,772千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が55,225千円、為替換算調整勘定が276,062千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内ソリューションについては、サービスシナジー向上、経営効率化を推進するために子会社間の合併を進めております。継続した業績拡大のために、オペレーションを行うセンターの統合や環境整備、広告展開、幹部人材採用やDX化推進など積極的な投資を行っております。海外ソリューションについては、円安による恩恵を受けながら、メディア・コンテンツ等の新たな事業への取り組みも行っております。メディア・コンテンツについては、株式会社CRESTがゲームやアニメの制作体制を整備しながら、2～3年後に公開となる案件の獲得を進めております。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、利益の通期業績予想に対する進捗率は低調ではありますが、売上高は概ね計画通り推移し、証券取引所の定める適時開示基準に照らし合わせ、2022年9月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,735,217	9,542,170
受取手形及び売掛金	4,941,367	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,030,186
商品及び製品	203	203
仕掛品	262,767	166,899
その他	1,479,892	1,722,632
貸倒引当金	△79,419	△76,515
流動資産合計	16,340,029	17,385,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,107,978	1,442,659
減価償却累計額	△689,863	△752,528
建物及び構築物（純額）	418,115	690,131
機械装置及び運搬具	23,486	37,242
減価償却累計額	△17,741	△19,885
機械装置及び運搬具（純額）	5,744	17,357
工具、器具及び備品	2,013,467	2,315,936
減価償却累計額	△1,546,857	△1,807,806
工具、器具及び備品（純額）	466,610	508,129
その他	—	41,141
有形固定資産合計	890,470	1,256,759
無形固定資産		
のれん	1,746,450	1,132,683
ソフトウェア	263,463	346,901
無形資産	1,211,648	857,500
その他	3,007	2,942
無形固定資産合計	3,224,571	2,340,027
投資その他の資産		
投資有価証券	802,137	1,150,958
敷金及び保証金	753,945	917,834
繰延税金資産	500,422	512,863
その他	135,491	118,235
貸倒引当金	△65,294	△77,094
投資その他の資産合計	2,126,702	2,622,796
固定資産合計	6,241,743	6,219,583
資産合計	22,581,773	23,605,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	48,394	40,576
未払金	1,987,729	2,635,005
未払費用	560,653	658,251
未払法人税等	642,376	423,603
賞与引当金	79,077	277,492
その他	840,410	1,095,498
流動負債合計	4,158,641	5,130,426
固定負債		
長期借入金	251,389	218,874
退職給付に係る負債	120,856	145,964
繰延税金負債	338,659	327,344
その他	87,706	104,727
固定負債合計	798,612	796,909
負債合計	4,957,253	5,927,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,379,899	2,380,082
利益剰余金	14,099,008	14,154,234
自己株式	△293,102	△566,874
株主資本合計	17,424,870	17,206,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,063	18,562
為替換算調整勘定	164,658	440,721
その他の包括利益累計額合計	191,721	459,284
非支配株主持分	7,926	12,033
純資産合計	17,624,519	17,677,825
負債純資産合計	22,581,773	23,605,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	24,334,894	30,126,523
売上原価	17,305,847	21,808,825
売上総利益	7,029,047	8,317,698
販売費及び一般管理費	4,649,335	6,301,156
営業利益	2,379,711	2,016,541
営業外収益		
為替差益	—	331,486
助成金収入	99,273	96,291
その他	15,385	21,575
営業外収益合計	114,658	449,352
営業外費用		
支払利息	1,060	2,583
為替差損	46,510	—
持分法による投資損失	47,420	47,389
自己株式取得費用	—	3,663
その他	13,313	13,148
営業外費用合計	108,304	66,785
経常利益	2,386,066	2,399,109
特別損失		
固定資産除却損	47,419	13,059
減損損失	—	665,220
投資有価証券評価損	63,018	—
特別損失合計	110,438	678,280
税金等調整前四半期純利益	2,275,628	1,720,829
法人税等	677,697	1,176,514
四半期純利益	1,597,931	544,315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,907	4,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,601,838	540,208

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,597,931	544,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,537	△8,500
為替換算調整勘定	242,574	269,005
持分法適用会社に対する持分相当額	15,915	6,830
その他の包括利益合計	263,027	267,335
四半期包括利益	1,860,958	811,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,864,908	807,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,950	3,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約について、従来は収益を業務完了時点で認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は43,594千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年10月31日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2区分から、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「デバッグ・検証事業」の主たる関連市場であるゲーム業界及び「ネットサポート事業」の主たる関連市場であるインターネット業界の垣根が低くなり、また、2022年2月のポルトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの合併を始めとする当社グループ内の事業シナジー向上・経営効率化を目的とした会社組織の変更、M&Aによるサービス領域の拡大を推進している中、当社グループの事業全体を「サービス・ライフサイクルソリューション事業」として開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。